

6.3 神戸医療産業都市の今後とスタートアップの育成について考える

理財部会・神戸市主催講演会

理財部会は、医療産業分野のスタートアップへの投資・育成における国内外の実例を学ぶため、神戸市と共催で講演会を開催した。

はじめに、神戸市より神戸医療産業都市のスタートアップ育成への取り組みについて説明した後、国内外のバイオテック企業に投資実績を持つAN Venture Partnersの二見崇史氏、医療産業都市で活躍するスタートアップのユナイテッド・イミュニティ(株)取締役研究本部長の曾我孝利氏より、各社の取り組みについて紹介した。



総務部経理チーム

パネルディスカッションでは、国内のスタートアップが少ない要因として、二見氏より“投資する側の過剰なリスク回避傾向”と“経験豊富な人材の不足”があると説明。「海外のベンチャーキャピタルは、収益力だけでなく、関係先のネットワークを活用していかに企業価値を上げられるかも投資の判断材料にする」と強調した。曾我氏は「グローバル展開には、エビデンスの収集や臨床研究、治験薬製造で多額の資金を必要とする。医療産業都市の一翼を担える企業を目指して積極的に挑戦したい」と熱い思いを語った。



6.14 実際に手を動かしながらChatGPTをマスター

次世代産業委員会 DXセミナー

次世代産業委員会は生成AIのビジネス活用をテーマに、DXセミナーを開催した。

はじめに、シスメックス(株)の深田憲史氏が講演。「生成AI活用の第一歩は、とりあえず手を動かし操作してみること。飲み会の調整などコア業務以外から活用を進め、導入への抵抗感をなくすることが大切」と強調した。

続いて、シスメックス(株)の川邊彪氏と小田俊平氏が中心となり、実践形式で生成AIの活用ノウハウをレクチャー。AIに指示する“プロンプト”の例示を元に、参加者は自身

のPCで実際に操作を行いながら、商品コンセプトや商品開発のアイデア出し、議事録の作成、画像生成、タスク管理アプリ作成など幅広く学んだ。

最後に(株)神戸デジタル・ラボの垣内優花氏より、生成AIの活用方法を事例を交えて紹介。「社内で活用を定着させるには、推進チームだけで進めるのではなく、組織としてその取り組みを支援するのが効果的。業種や職種によって活用の価値は違うので、AIの特性を把握することが重要」と指摘した。



産業部産業振興チーム



5.21 フードロス減らし 地産地消に貢献

規格外野菜を活用した飲食店向け説明会



規格外野菜の活用を飲食店に提案する説明会を、JA兵庫六甲との共催で開催した。

冒頭、(株)ジェイエイファーム六甲専務取締役の児玉充弘氏より、トマトやキャベツ、いちごなど市内農産物の特徴を解説。「規格外野菜は収穫量の約20%を占める。フードロス削減の観点から有効利用を一緒に考えてほしい」とし、飲食店への直接販売の提案を行った。

セミナー終了後、参加者は正規品との違いや野菜の収穫時期について熱心に質問を行い、自社メニューへの採用を検討していた。

中小企業振興部

6.4 公的融資の最新情報を ワンストップで入手

公的融資説明会



地元行政機関や信用保証協会、政府系金融機関などが中小企業向けの公的融資について最新情報を提供する「公的融資説明会」を開催した。

当商工会議所を含めて、9機関が今年度の融資制度などについて説明を行った。説明会には定員以上の参加申し込みがあり、公的融資に対する関心の高さが伺えた。

参加者からは「さまざまな融資制度を知ることができ、参考になった」「説明会を踏まえ、金融機関などに相談してみようと思った」といった感想が寄せられた。

中小企業振興部

5.31 地元建設業の労働条件 改善などに向けた支援を求める

地元建設業並びに関連事業者の振興に関する要望



建設部会は「地元建設業並びに関連事業者の振興に関する要望」をとりまとめ、神戸市に要望書を提出した。

要望当日は、國井副会頭をはじめ、今津部会長、岡・山下副部会長が今西・小原副市長ら神戸市幹部と懇談。建設資材・燃料費の急激な価格上昇への対応や、建設現場土日一斉閉所運動、建設業界の人手不足解消に向けた取り組みなどについて支援を要請した。

神戸市からは「要望の趣旨を汲み取りながら、可能な限り実現できるよう努めていきたい」との回答があった。

地域政策部

6.17 SDGsへの取り組みと 宣言事業の登録方法について学ぶ

ひょうご産業SDGs推進宣言事業取得・活用セミナー



SDGsの機運が高まる中、県内企業のSDGsの取り組みを登録・公表する兵庫県の「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」について学ぶセミナーを開催した。

中小企業診断士の藤尾政明氏が、「つくる責任つかう責任」などSDGsの17のゴールや同事業の申請方法について説明。「宣言のハードルは決して高くはなく、日常の企業活動などから取り組みやすい内容を設定できる」と強調した。参加者からは、「思っていたより簡単に取り組めることがわかった」との声が聞かれた。



中小企業振興部